

# 貸借対照表

信州ガス株式会社

平成21年12月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
	円		円
固 定 資 産	464,596,316	固 定 負 債	225,141,248
有 形 固 定 資 産	452,421,156	長 期 借 入 金	206,794,000
製 造 設 備	54,597,126	退 職 給 付 引 当 金	12,685,248
供 給 設 備	336,492,736	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,662,000
業 務 設 備	34,654,993	流 動 負 債	172,196,143
附 帯 事 業 設 備	26,096,050	1年以内に期限到来の固定負債	72,712,000
建 設 仮 勘 定	580,251	買 掛 金	19,589,307
無 形 固 定 資 産	2,201,567	短 期 借 入 金	31,900,000
投 資 そ の 他 の 資 産	9,973,593	未 払 金	11,228,905
投 資 有 価 証 券	5,000,000	未 払 費 用	13,584,337
出 資 金	160,500	未 払 法 人 税 等	10,053,197
長 期 前 払 費 用	232,640	前 受 金	1,520
繰 延 税 金 資 産	4,580,453	預 り 金	557,646
そ の 他 投 資	508,701	関 係 会 社 短 期 債 務	3,017,213
貸 倒 引 当 金	△ 508,701	賞 与 引 当 金	3,432,000
流 動 資 産	90,771,843	附 帯 事 業 流 動 負 債	6,120,018
現 金 及 び 預 金	34,480,330	負 債 合 計	397,337,391
売 掛 金	7,062,531	純 資 産 の 部	
未 収 入 金	397,617	株 主 資 本	158,030,768
製 品	139,622	資 本 金	50,000,000
原 料	1,291,239	利 益 剰 余 金	108,030,768
貯 蔵 品	14,678,225	利 益 準 備 金	6,765,000
前 払 費 用	1,737,799	そ の 他 利 益 剰 余 金	101,265,768
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	10,030,617	別 途 積 立 金	48,000,000
関 係 会 社 短 期 債 権	3,815,318	繰 越 利 益 剰 余 金	53,265,768
繰 延 税 金 資 産	3,234,734	純 資 産 合 計	158,030,768
附 帯 事 業 売 掛 金	7,668,553	負 債 純 資 産 合 計	555,368,159
附 帯 事 業 そ の 他 流 動 資 産	6,398,329		
そ の 他 流 動 資 産	273,929		
貸 倒 引 当 金	△ 437,000		
資 産 合 計	555,368,159		

## 注記表

信州ガス株式会社

平成 21 年 1 月 1 日から  
平成 21 年 12 月 31 日まで

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

##### (ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

供給設備 13～22 年

##### (ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、5 年間による均等額償却を行っております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告 13 号平成 11 年 9 月 14 日）により簡便法を採用しております。

##### (ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (ニ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (ホ) ガス熱量変更引当金

熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第 3 条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。

#### (5) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (6) 会計処理の原則又は手続きの変更

##### (イ) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当期から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

##### (ロ) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用して、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 12 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益への影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

有形固定資産 360,249,861 円

担保に係る債務の金額 66,440,000 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,463,640,456 円

無形固定資産の減価償却累計額 1,750,833 円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産

退職給付引当金 4,251,675 円

少額資産償却超過額 765,622

賞与引当金 1,276,704

未払事業税 1,127,867

その他 2,499,583

繰延税金資産小計 9,921,451

評価性引当額 △2,106,264

繰延税金資産合計 7,815,187

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 3,160 円 61 銭

(2) 1株当たり当期純利益 1,051 円 57 銭

5. 当期純損益金額

当期純利益 52,578,842 円